

(2024年12月号掲載)

群馬県内企業の価格転嫁に関するアンケート調査

群馬経済研究所 主任研究員 半田浩己

調査のポイント

原材料価格やエネルギーコスト、労務費の上昇が続くなかで、企業による価格転嫁の動向が注目されている。本稿では、昨年引き続き県内企業に対して実施した価格転嫁への取組状況やその課題等に関するアンケート調査結果について報告する。

要約

- 原材料価格上昇に対する価格転嫁は 81.6%の企業で実施されており、価格転嫁率の平均は 38.1%であった。
- 価格転嫁を実施できた理由は、「販売先や消費者から理解が得られやすい」とする企業が 45.2%、次いで「日頃からの情報交換・情報共有」が 28.6%であった。
- 労務費上昇に対する価格転嫁を実施している企業は、59.1%にとどまった。
- 価格転嫁の課題としては、「今後の契約や取引に影響が出るおそれがある」「価格転嫁までのタイムラグによる損失がある」を挙げる企業が多かった。